

4. 多様な主体の連携を促進する事業形態の検討

4.1. 基本的な考え方

4.1.1. SWOT 分析による現状把握と今後の連携方針のあり方

現在の中山間地域のポジショニング（位置づけ）を把握するために、SWOT 分析により中山間地域の内部・外部環境別にみた強みと弱みを整理するとともに、今後の検討方針についてまとめる。

(1) 「強み」の強化：地域資源の再評価

2 章で述べたとおり、従来の中山間地域の多面的機能に替わる新たな中山間地域の価値として、自然、安全・安心、次世代（子供、若者）、伝統文化の 4 つを守り育てる場所として評価される。新たな中山間地域まちづくりの事業を展開する上で、この強みを強化するために地域資源を再評価することが重要である。

(2) 「弱み」の克服：都市住民、企業など多様な主体との連携強化

2 章で述べたとおり、今日の中山間地域は、伝統的農林業の衰退が集落の自治力の低下を招く負の連鎖に陥っている。この循環を新たな地域づくりに向けた正の循環へと転換することが必要である。しかしながら、地域づくりを担う人材が圧倒的に不足している状況において、もはや中山間地域だけでは負の循環を正の循環へと転換することは極めて困難である。したがって、本調査の中心的課題である多様な主体の連携ネットワークにより、新たな中山間地域まちづくりを推進することが重要である。

(3) 「追い風」に乗る：ソーシャル・マーケティングによる情報発信の強化

3 章で述べたとおり、農山村を大切と認識する都市住民が大半を占めること、企業の CSR に対する関心の高まりにより、一部の企業を中心としてではあるが、社会貢献事業を強化しようとする動きがみられる。したがって、前述のソーシャル・マーケティング戦略により、こうした個々の動きをつなぎながら、中山間地域の価値の評価を支援するといった活動へと結びつけていくための機運の醸成が必要である。

(4) 「向かい風」に対抗する：地域づくりの基盤を固める

2 章で述べたとおり、自治体の財政状況の悪化は、中山間地域についても支援の縮小化などの影響を及ぼす。また、市町村合併により広域自治体が誕生することにより、中山間地域の位置づけが曖昧となりつつあることや、地域別・省庁別に分断された政策により、これらを連携した包括的な政策が不在であることも、今後の中山間地域政策を考える上での大きな問題として残されている。

これらの問題は、次の 5 章において、まちづくりの新たな仕組みとしての基盤を強化するためのプラットフォーム組織として検討を行う。

以上の整理から、中山間地域まちづくりの新たな事業形態を検討する上で、内発的な動きとして地域資源を発掘しそれをどのような事業として展開していくことが出来るか、また地域内の人材が不足する中で、どのように多様な主体との連携を強化することが出来るかについて検討を行う必要がある。

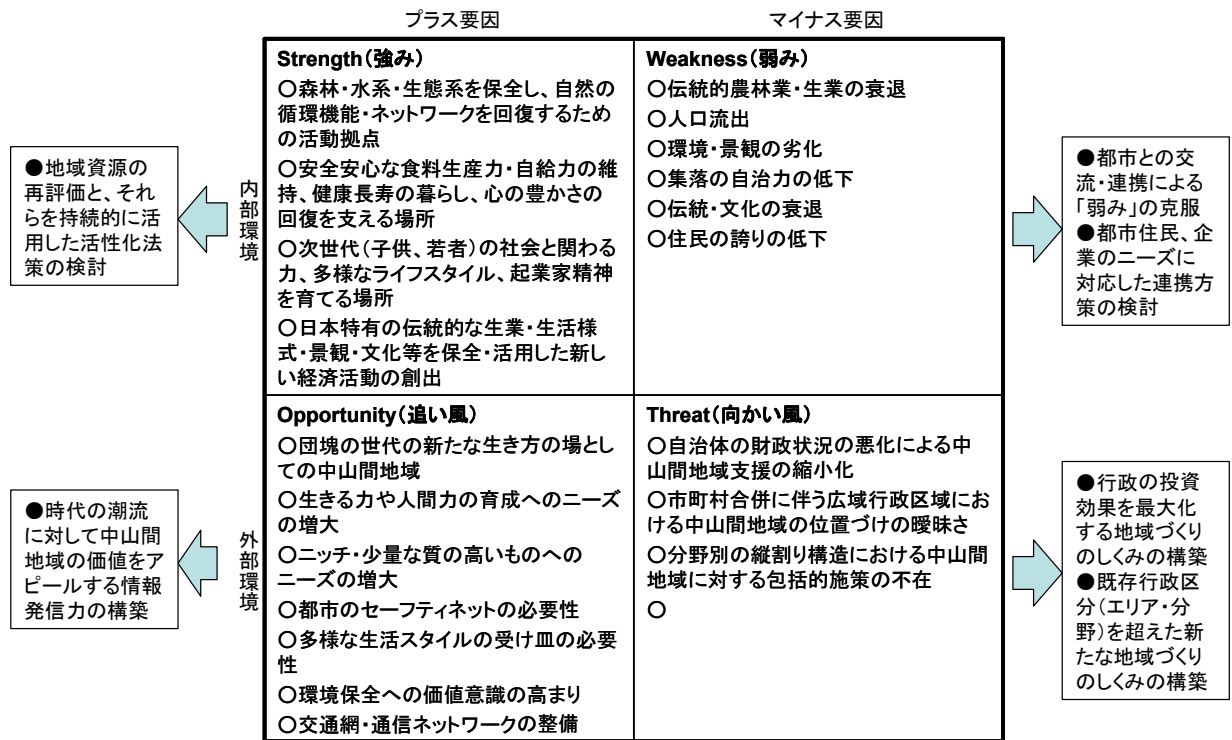


図 4.1 中山間地域の SWOT 分析

4.1.2. 多様な主体間の ALL WIN の関係の構築

中山間地域のもつ固有の資源を活かし、弱みを克服しながら強みを活かしたまちづくりを推進するためには、多様な主体の連携を構築することが不可欠である。これまで検討してきた都市住民、企業と中山間地域及び地元住民に行政を加え、これらの主体すべてにとってメリットのある関係（ALL WIN の関係）について、図 4.2の通り仮説を立てることが出来る。

3 章で明らかとなっており、中山間地域と都市住民、企業は、一つのソーシャル・マーケティングという概念により、相互の利益の向上を目指した関係を構築することが求められる。それに加えて、行政が中山間地域政策または農山村振興政策などの視点から、多様な制度を用いた支援を行うことにより、多様な主体間の連携を強化していくことが期待される。

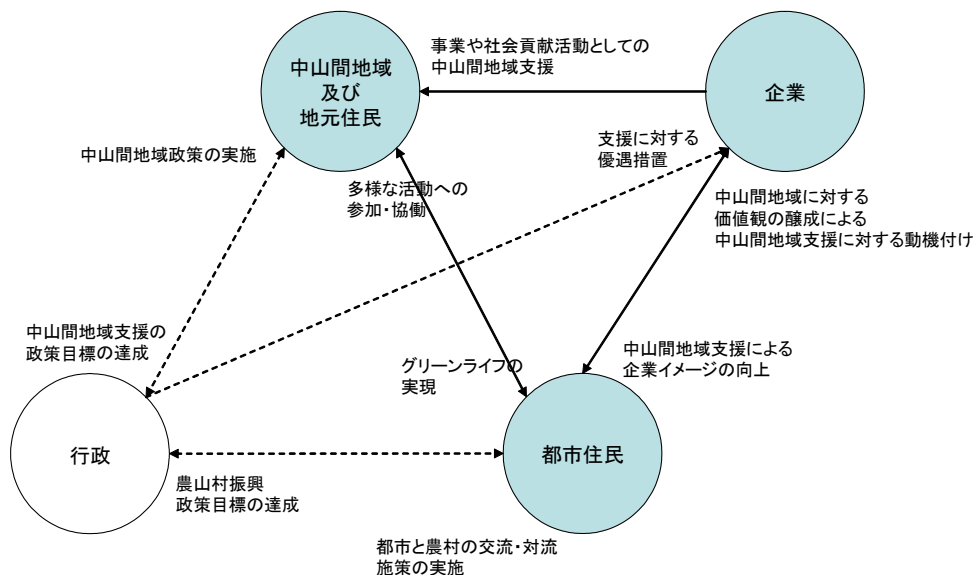


図 4.2 中山間地域まちづくりにおける多様な主体の ALL WIN の関係（仮説）

4.1.3. 地域経営タイプ別のまちづくり展開モデル

前述の通り、多様な主体の連携を ALL WIN の関係モデルとして整理したが、実際の中山間地域のまちづくりでは、地域がもつ資源とそれをういた地域経営戦略によって、まちづくり展開の方向性と多様な主体との連携ネットワークのあり方が異なると考えられる。

本調査では、中山間地域まちづくりの展開モデルを、各地域が目指す地域経営の戦略から以下の通り分類する。

(1) 広域自治体タイプ

市町村合併により生まれた、森林地域から都市地域までの広域圏により構成される自治体における中山間地域経営のタイプである。本タイプの事例として、モデル地域である長岡市が挙げられる。

(2) テーマ連携タイプ

中山間地域がもつ固有の資源をまちづくりの主たるテーマとして設定し、テーマを共有する他の中山間地域との緩やかな連携を構築することにより、地域としてのブランドを確立することを目指すタイプである。本タイプの事例として、本調査のモデル地域である美瑛町の「日本で最も美しい村連合」の地域ブランド戦略が挙げられる。

(3) 中山間地域連携タイプ

同じ地域に立地する複数の中山間地域自治体が連携することにより、中山間地域としての広域圏を形成する。それにより、中山間地域としての存在価値を高め、周辺の都市地域との連携を構築しながら広域の地域振興戦略を推進するタイプである。本タイプの事例として、熊本県阿蘇地域の取り組みが挙げられる。

(4) 市場形成タイプ

都市部などを市場として捉え、地域資源を活用したビジネスを展開することにより地域の活性化を推進するタイプである。本タイプの事例として、徳島県上勝町の取り組みが挙げられる。

本調査では、市町村合併により今後増加すると考えられる(1)広域自治体タイプにおける新たな地域経営のあり方を検討することを目的としている。したがって、タイプ別のまちづくり展開モデルについても、(2)~(3)の事例、さらにはその他の事例を参考としながら、各タイプの事業形態における地域資源の活用方策や多様な主体の連携ネットワークを分析し、その結果を広域自治体タイプである長岡市の地域研究会において、今後のまちづくり展開方策の議論に反映する方向で検討を進める。

以下に、タイプ別の地域での取り組み事例をまとめる。

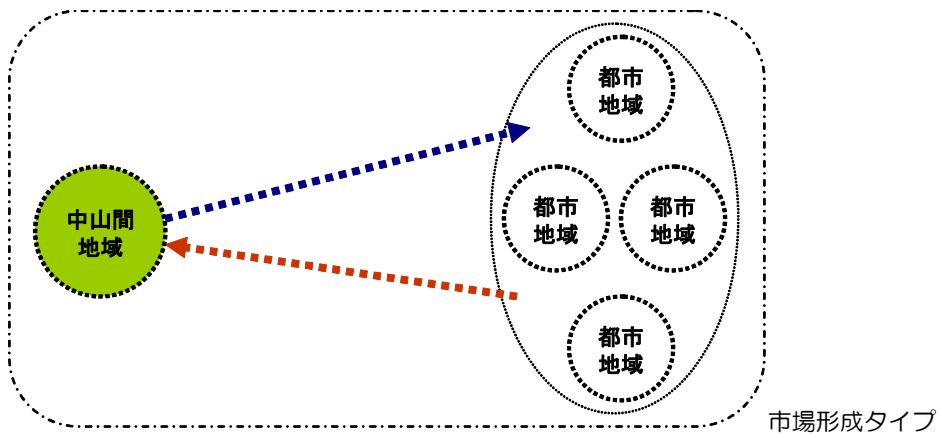
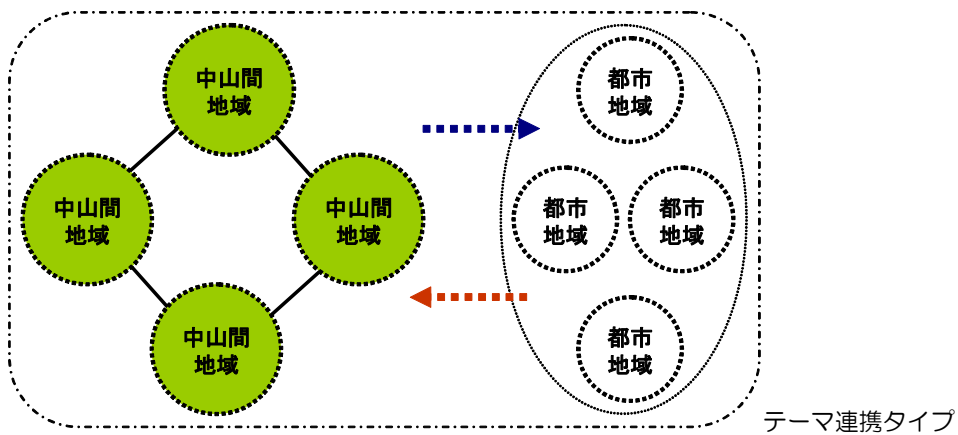
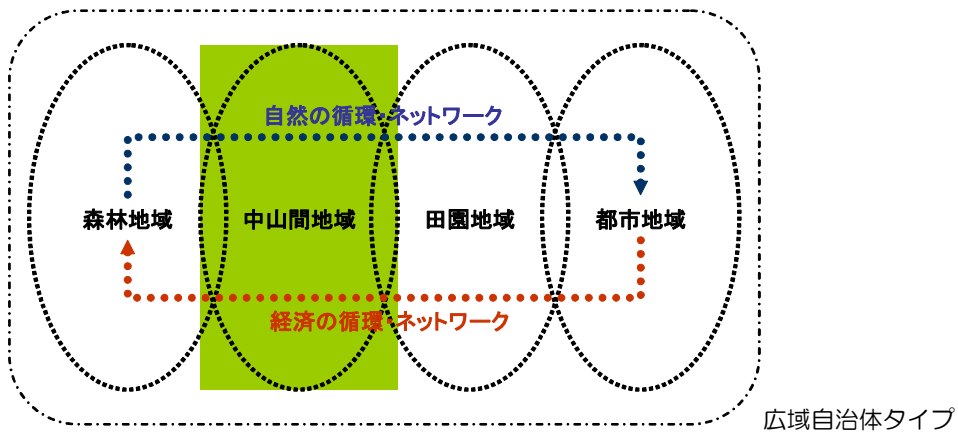


図 4.3 地域連携タイプ別のまちづくり展開モデル

4.1.4. 中山間地域連携タイプの事例：NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター

(1) 概要

NPO 法人都岐沙羅（つきさら）パートナーズセンターは、新潟県岩船地域（7市町村）にある中間支援組織であり、新潟県による「ニューにいがた里創（りそう）プラン」の推進を図ることを始めとして、「公」の立場から地域づくりに取り組んでいる。事業内容としては、住民活動（まちづくり）支援やNPOへのサポート、コミュニティビジネスの起業家育成、ワークショップの企画・運営など幅広い活動を展開している。

(2) 背景と目的

新潟県独自の施策である「ニューにいがた里創プラン」は、県内の広域市町村圏を単位とした新しい地域活性化事業であり、次の5つの理念に基づいている。

- 独創的な地域価値の創造
- 市町村の広域的連携
- 住民の主体的参画
- ソフト重視・プロセス重視
- 市町村と県のパートナーシップ

新潟県の最北部に位置する岩船地域（村上市、関川村、荒川町、神林村、朝日村、山北町、粟島浦村）では、1996（平成8）年から正式に里創プランの検討を開始し、2000（平成12）年3月に「都岐沙羅ふれあいのまち基本計画」を策定した。

特定非営利活動法人（NPO 法人）都岐沙羅パートナーズセンターは、上記の過程で新潟県岩船地域における広域圏の地域づくりを推進する中間支援組織として1999（平成11）年6月に創設され、2002（平成14）年2月に特定非営利活動法人の認可を受けた。

センターは、地域内の「財」を集め、つなぎ、支えながら、広がりのある「公」を創造することで、持続可能な地域づくりに貢献することをミッションとしている。

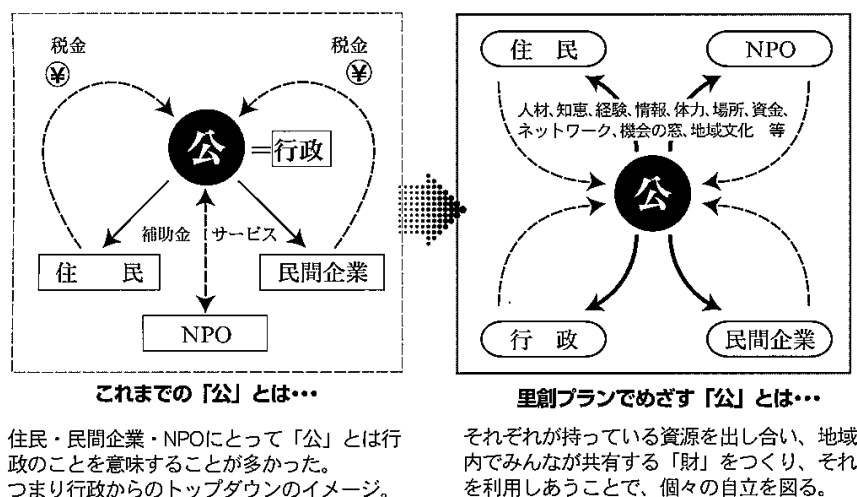


図 4.4 都岐沙羅パートナーズセンターにおける「公」の捉え方

(3) 取り組みに向けた地域資源の再評価

センターではミッションの実現のため、地域内の「財」を集める一つの方策として地域通貨「キ

サラ」の運営を手がけている。「広がりのある公」をつくるために、地域のそれぞれの主体が抱え込んでいる「財」（知恵や技術、助け合い精神等）を出し合い、誰でも使える共有財産にするという意図によるものである。「キサラ」取扱い加盟店が提供している「財」は「メニュー」という形で登録、公表されている。メニューは次表に示す 3 種類のジャンルに分けてリスト化されている。

表 4.1 地域通貨「キサラ」のメニュー項目

ジャンル	メニューの例
「飲物・食事」関係	(店舗等の飲食物の提供)
「専門の知識・技術系」	<input type="checkbox"/> 髪を切ります/マッサージ/ひげ剃りします、 <input type="checkbox"/> 修理・メンテします(漆器や工芸品等) <input type="checkbox"/> 特殊な専門知識教えます、相談のります(店舗や住まいづくり、NPO 法人化など) <input type="checkbox"/> 講演・お話しします、 <input type="checkbox"/> 歌・楽器演奏できます、 <input type="checkbox"/> デザインします(名刺、屋内表示サイン等)、 <input type="checkbox"/> 文字書きます <input type="checkbox"/> 写真撮影します、 <input type="checkbox"/> 体験できます(漆のプレート絵付け体験等)
その他	<input type="checkbox"/> 入浴できます、 <input type="checkbox"/> 都岐沙羅情報あげます、 <input type="checkbox"/> 人を紹介します、 <input type="checkbox"/> 材料あげます、 <input type="checkbox"/> 品物貸します、 <input type="checkbox"/> 代行します(池掃除、墓参り車いすの方の送迎…)

(4) 多様な主体との連携による取り組みの展開

センターは、住民、企業及び行政とのパートナーシップに基づき、三者の中間に立って様々なコーディネートやプランニング、リサーチなどを行い、地域を元気にする市民起業家や NPO 等を応援している。

センターによる起業支援の一つとして、「元気づくり支援事業」がある。これは単なるノウハウや資金の補助のみならず、「機会の窓」と呼ばれる 3 つの催し＝公開審査会、中間報告会「つきさら収穫祭」、成果発表会を支援候補・対象の起業家の出演と地域住民の参加により開催し、企業家同士の交流とともに地域への理解の浸透を図っていることが大きな特徴である。合わせて、「つきさら起業塾」として講習会を年 5 回程度開講し、「地域づくりの現場で役立つノウハウの提供」を開催コンセプトにして実践経験豊富な講師による経験談・実践例を交えた講話や、参加者同士による活動相談などを行っている。

資金面に関しては、「地域資金システム研究会」として、地元金融機関、商工会議所、行政、企業経営者等による検討組織を設け、5 年間で延べ 24 回の会議を開催してきた。その中で実現したものが、既述の地域通貨キサラと、村上信用金庫による「しんきん都岐沙羅起業家応援ローン」である。

上記の「元気づくり支援事業」は 1999(平成 11)～2005(同 17)年度の間に延べ 200 件、79 主体(個人・団体)へ総額 5,500 万円の支援実績を挙げている。2005 年 10 月に開催の中間報告会では、過去に支援を受けた起業家の活動発表、サポーターマッチングも合わせて実施し、困りごとを発表した起業家に協力の申し出がなされる等、地域の住民や企業と起業家の連携・協力関係が生まれている。

また、地域の住民活動事業を地域において身近に支援するまちづくり拠点として「まちづくりハウス」があり、中間支援組織の下部組織ではなく、連携や役割分担を行いつつ個々の住民活動や住民事業を支援していく形となっている。現在は山北町にまちづくりハウス「はちまん」・荒川町にま

ちづくりハウス「ベースオブサプライあらかわ」という2つの拠点がある。

さらに近年は、センターの自主事業として、岩船地域の企業 50 社を対象に、社会貢献調査を実施し、「岩船地域内の企業の社会貢献調査報告集『市民活動・社会起業家支援のための研究報告』」を取りまとめたほか、地域内の企業との社会貢献と地域づくりの連携について意見交換会の実施や「企業の社会貢献活動を考えるトークセッション・フォーラム」の開催等にも取り組んでいる。

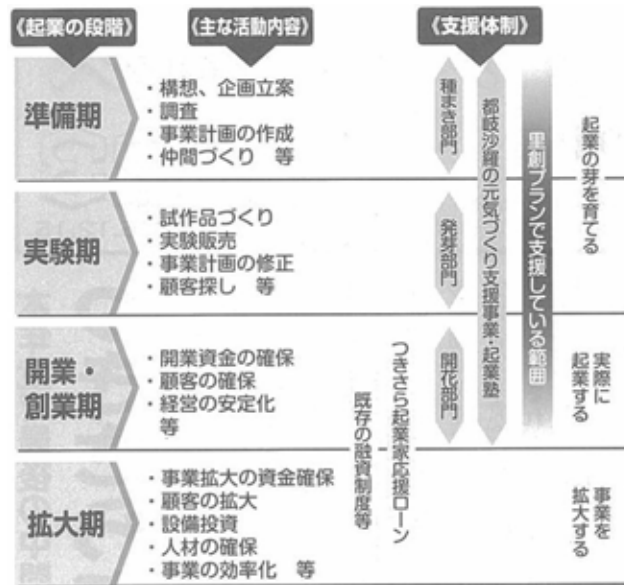


図 4.5 都岐沙羅パートナーズセンターにおける資金面での起業支援の仕組み

「地域財」の活用や、地域内での起業を支援する中間支援組織
(NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター)

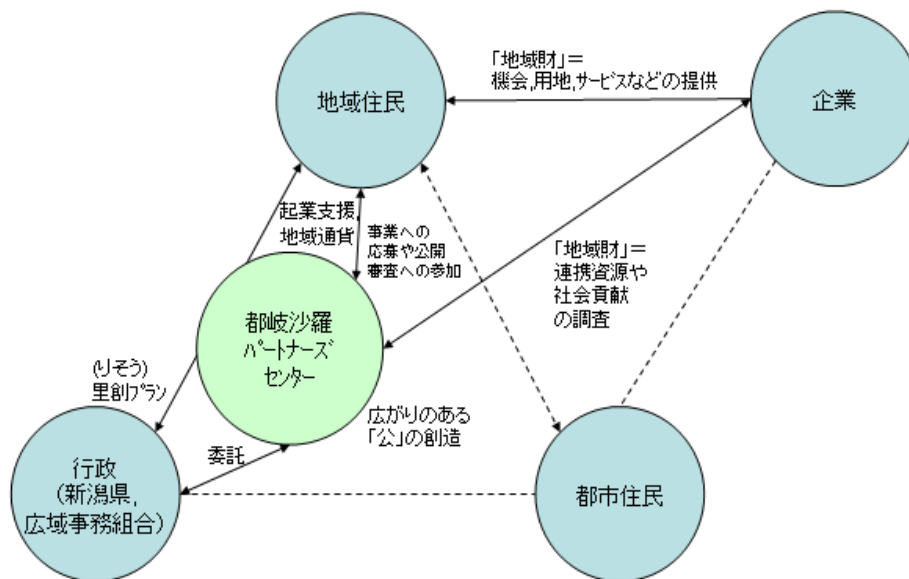


図 4.6 都岐沙羅パートナーズセンターにおける多様な主体の連携

(5) 課題

支援の柱の1つとなっているコミュニティビジネスに関する課題は、国や県における対応窓口の一元化や体制の強化が必要という点が挙げられた。また、現状では中間支援組織への理解が不十分で、事業のコーディネートやマネジメント面において安定的な運営や収益を得る構造を確立し難いという状況がある。このため、このような役割に対する理解を広めることが課題となっている。

また、都岐沙羅パートナーズセンター独自の課題としては、起業家支援のためのコミュニティファンド（起業家育成基金）の創設が挙げられる。これは里創プランの中に位置づけられ、実際に検討も重ねられてきたものの、制度上や運営面の問題、経済情勢の変化等により白紙に戻されたものである。この他、里創プラン事業が収束時期を迎えつつあることから、上述の地域企業との連携など新たな事業の枠組みの構築に向けた取り組みが進められている。

4.1.5. 市場形成タイプの事例1：石川県羽咋市（神子原米）

(1) 概要

能登半島の付け根に位置する石川県羽咋（はくい）市は、「1.5次産業振興室」を設け、市内の中山間地域である神子原（みこはら）地区の棚田で栽培された神子原米のブランド化と、「業」としての農業の保全・再生を戦略的に進めている。

ブランド化に向けては、米の品質を上げることは当然であるが、首都圏のロイヤルユーザーをターゲットと定め、マスコミの活用やローマ教皇への米の献上、有名書家を起用したパッケージデザイン等の戦略を駆使し、多面的な商品プロデュースを進めている。

(2) 背景と目的

神子原地区の3つの集落（神子原、千石、菅池）では、1989年度に196世帯、832人であった人口が2004年12月末には167世帯、524人へと激減すると同時に高齢化が進み、高校生以下の子供はおらず、耕作放棄地も増加する状況にあった。これは、神子原地区が県内における中山間地域等直接支払交付金の対象のうちの最大規模の団地という事実からも状況の深刻さが伝わってくる。そのような中で集落を維持していく方策として、農業自体が職業選択の候補になるような魅力を有する生業にするとともに、地域の特産品開発の促進により、自ら考え自活・自立できる農村集落へと脱皮を図ることが目指されている。その実現に向けた方策の一つが農産物のブランド化である。

(3) 取り組みに向けた地域資源の再評価

ブランド化の戦略展開の背景にある理念が、「地域にあるものすべてを生かす」という「羽咋イズム」であり、さらに、計画書の作成よりは実践を重視するという姿勢も特徴の1つである。この考えに基づき、引続き「マーケティング調査事業」の導入により未活用資源の発掘を試みている。

2005(平成17)年4月の「1.5次産業振興室」創設からわずか一年足らずの取り組みではあるが、都市部での反響は大きく、神子原米自体へのニーズのみならず、「神子原棚田オーナー制度」や「空き農家・農地バンク制度」への希望者も増えている。また、地元としても、以前は一俵15000円程度であった販売価格が42000円になったという実績が上がっている。

(4) 多様な主体との連携による取り組みの展開

市長の考えにより、「1.5次産業振興室」自体が予算も人員も時間も限られた組織であることから、国や県が持つ制度や外部ネットワークを最大限活用する姿勢を取っており、構造改革特区（「羽咋のご利益ーお神酒特区」や「羽咋のとっても簡単就農特区」）の指定を受けている。また、ブランド化の推進においては地元商店会等による「はくいブランドの会」からの協力も得ている。

さらに集落サイドとも「能登ー神子原棚田保全協議会」を設け、意思疎通を密にしている。ブランド化と合わせて、独自方式の農家民泊「烏帽子（よぼし）親農家制度」や「空き農家・農地情報バンク制度」等も実施し、外部からの人材の呼び込みも含めて複合的に中山間地域の振興を図っている。このうち、「烏帽子親農家制度」は地域の伝統的しきたりを適用し、来訪した都市住民と仮の親子関係となり、農家民泊の初期投資や手続き等の軽減を図ったものである。また、「羽咋のとっても簡単就農特区」では、「空き農家・農地情報バンク制度」を利用して訪れる都市住民にとって新規農地取得の障害となる、農地取得の下限面積の緩和（50a→10a）を実現し、新規就農の促進と農地保全、集落機能の維持等の多くの効果を得ようとしている。

(5) 課題

ブランドの維持・向上に向けては、ポリシーの確立とブランドマネジメントが重要と捉えられており、稲の作付け技術の統一化、商品化までのマニュアル化などが課題として挙げられる。一方、ブランド基準から外れた米の処理や受注後の発送に至るタイムラグの発生などの課題もみられている。

また、取り組み開始から短期間のため、今後の活動展開に向けた法人化など、組織体制の拡充が課題と考えられる。

神子原米ブランド化計画(羽咋市1.5次産業振興室)

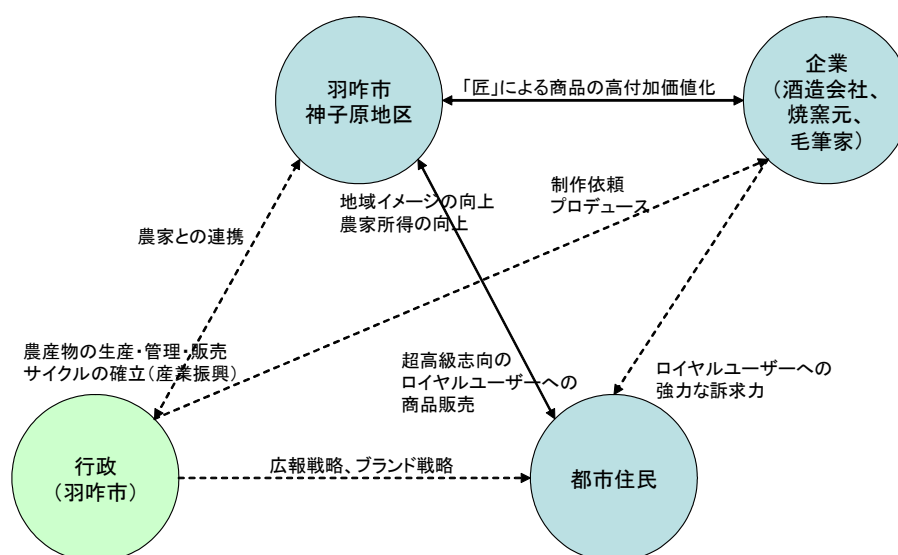


図 4.7 神子原米ブランド化計画における多様な主体の連携

4.1.6. 市場形成タイプの事例2：農事組合法人 食彩工房たてやま

(1) 概要

富山県立山町では農村のおかあさん達による活動グループが、地域に伝わる郷土食「かんもち（寒餅）」（おかき）を発展させたオリジナル商品や地場産野菜の漬物を開発し、農事組合法人の設立等による事業拡充を図りつつ地元農産物の消費拡大と地域づくりに繋げている。

(2) 背景と目的

1985（昭和 60）年頃に町内の農家婦人による「生活改善実行グループ」の共通課題として「米の消費拡大運動の推進と産品開発」が掲げられた。その中から日本型食生活や地域の特産物を生かした特色ある加工品の開発と販売に取り組む「立山町農村婦人グループ加工部会」を約 30 名で 1989（平成元）年に結成し、活動を開始した。また、立山町には、黒部アルペンルートの拠点として 100～150 万人/年ほどの観光客が訪れるものの通過型であり、町にお金が落ちることは少なかったことから、町役場においても特産品の開発を求めている。

活動を展開する中で当初（1990 年）は 0.3 トンだった年間販売量が 1998（平成 10）年には 11.5 トンまで拡大し、事業体としても組織体制の整備やパソコンによる経営収支の把握等の取り組みを進めた。また、この状況から県や税務署の意向も受けて、女性起業による農産加工組織としては県内初の法人となる「農事組合法人 食彩工房たてやま」を 1999 年 11 月 11 日に設立し、体制が整えられた。法人化に伴い、労災や雇用保険への加入、最低賃金規定への対応などがなされたほか、第一号の農事組合法人ということで周辺地域の後続の類似グループからの注目もあった中、2000（平成 12）年には黒字を計上し、先行事例としての責任にも応えた。また、2001（平成 13）年 9 月には会員へ賞与が配られ、一層の意識の向上や地域経済への貢献に繋がっている。なお、2006（平成 18）年時点の組織は、正組合員が 17 名、パートが 5～6 名という体制である。

(3) 取り組みに向けた地域資源の再評価

最初に着手した事業は地域内で採れた 6 種類の野菜を利用した漬物（粕漬け）の開発であり、地域内農家では野菜を自給自足的に作り、余った分を朝市や夕市で販売していたという背景があった。

寒餅については、古くから地域の農家の大事な保存食やおやつとして家庭でそれぞれ作られていたものであり、北陸地方の冬の気候（気温、湿度）に合った産品でもあった。しかし商品化に際しては現代の嗜好を取り入れる工夫も加えられている。元々は乾燥した餅を囲炉裏で焼く形だったものを電子レンジで作れるようにアレンジするとともに、色と風味による種類の拡大を試みており、現在は、くちなし、黒豆、干しえび、コーヒーなど 11 種類が作られ、素材の色を生かしたカラフルなセットとして販売されている。主要素材であるもち米自体も、地元農家との契約栽培による高品質の「新大正糯米」を 100%使用しており、「手作り、本物、無添加」にこだわっている。

また、これらの商品は、包装パッケージやネーミングにも地域性を生かす工夫が凝らされ、「雷鳥漬」、「立山権現寒餅」等と命名されている。これらの結果、「立山権現寒餅」と「焼き寒餅」は「富山県ふるさと認証食品」として認証されている。

さらに近年は、子どもの誕生時や節句を祝う地元の風習の保存にも繋がる製品や、富山の薬売り と連携した「かんもち紙風船」の開発などにも取り組んでいる。

(4) 多様な主体との連携による取り組みの展開

取り組みの開始にあたっては、県の農業改良普及所に相談を持ちかけ、農業改良普及員から指導を受けつつ加工施設の立上げと許可への支援を受けた。また、漬物の加工施設自体は農協（JA アルプス）の施設の一角を借りる形で協力を得たほか、餅の加工施設は町の生活改善センターを借用する許可を得ている。また、寒餅の乾燥工程も、冬場には利用されない農協の集荷場を借りて実施されている。ただし、当初は実績がないことから苦勞が多く、町の農林課から親身のアドバイスを受けられるようになる迄には2年ほどを要した。しかし、その後は県や町の補助事業の導入にも声を掛けてもらえるようになった。

事業として軌道に乗った1997（平成9）年には専用の加工場と事務所を開設しており（土地は農協からの借地）、この時には、会員による出資（1口5万円）と行政からの補助（農業生産体制強化総合推進対策事業の近代化資金…5年計画で返済）の他、一般から1口1万円のオーナー制も導入し実現した。なお、このオーナー制は5年間かけて商品で返していく仕組みであった。

また、地域の子どもに向けては、町内の保育所に寒餅をおやつとして配ったり、町の教育長に働きかけて小学生に寒餅を干す際の吊り下げ作業を体験学習として受入れたほか、富山県内で行われている「14歳の挑戦」（中学生の職業体験）の受入れ先の1つとして、1週間ほど2～3人の生徒を預かっている。

表 4.2 食彩工房たてやまにおける加工場新設に向けた出資（1997年）の状況

	出資単位（1口）	出資額計	出資者数	口数
会員	5万円	355万円	25人	71口
一般	1万円	304万円	109人	304口
合計	—	659万円	134人	

(5) 課題、その他

食彩工房たてやまにおいては、1998年の取り組み開始から20年弱、専用の加工所兼事務所を建ててからでも10年弱の年月を経ており、直売所の設置など施設拡充への要望が出ている。

地域に根ざした農産加工品の開発・販売に取り組む農事組合法人
食彩工房たてやま／富山県立山町

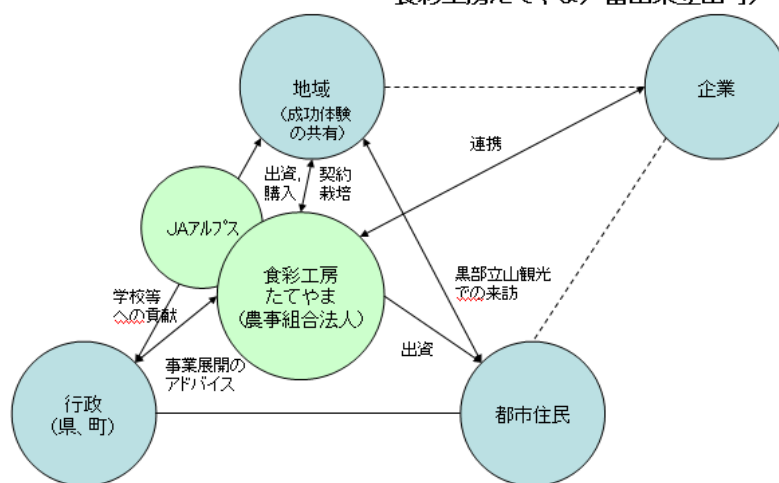


図 4.8 農事組合法人 食彩工房たてやまにおける多様な主体の連携

4.1.7. その他の取り組み事例：石川県輪島市

(1) 概要

能登半島の北岸で日本海に面して広がる白米の千枚田は、国指定の名勝に指定された資源である反面、近代的、効率的な耕作の実施は不可能な場所であり、都市部の住民や企業等によるボランティアと連携した棚田の維持・保全が進められている。

(2) 背景と目的

名勝に指定された区域は約 3.7ha で 1004 枚の田が位置しており、うち 862 枚が田として耕作されているものの、休耕地が 106 枚ある。一方、白米集落は現在 19 戸の世帯数であるが、千枚田で耕作を行っている世帯は 11 戸であり、高齢化がかなり進んでいる。後継者も不足し、地元農家のみで千枚田を維持することは困難な状況にあるといえる。

表 4.3 国指定の名勝区域内の棚田の枚数と現況

担当指定地域	輪島市ボランティア	120枚	862枚
	オムロン	10枚	
	JA おおぞら	121枚	
	連合石川	88枚	
	地元耕作者	523枚	
休耕地		106枚	
畑		36枚	
合計		1004枚	

(3) 取り組みに向けた地域資源の再評価

このような状況から、白米の千枚田は、農業生産の場として収益を上げるというよりは、観光資源としての景観を維持・保全していくことが第一の目的となっており、輪島市役所でも農林水産課とともに観光課が、イベント開催や外部への情報発信等の取り組みを支援している。

ボランティアを活用しているとはいえ、日々の維持管理で地元農家が担う負担は大きく、市では石川県とともに 1970(昭和 45)年から耕作補助金を拠出してきており、1993(平成 5)年には(財)千枚田景勝保存基金(基本財産 8 千万円)を設立し、基金の運用益による補助に切り替えた。しかし、低金利等の要因により、基金の運用益のみでは対応できず、再び市が補助金を交付する状況となっている。また、近年は中山間地域等直接支払制度の対象にもなっている。

表 4.4 (財)千枚田景勝保存基金への出損割合

基本財産合計	出損主体	金額
80,000千円	輪島市	40,000千円
	石川県	20,000千円
	地元経済団体	20,000千円

(4) 多様な主体連携による取り組みの展開

ボランティアの受入れは、JA おおぞら、輪島市役所、連合石川、オムロン、市観光協会等から

であり、この他に市内や愛知県の高校生の参加もある。2000年以降のボランティア参加者は約800人/年前後で推移しているが、輪島市で「米米フォーラム」が開催された1999年には1797人にものぼった実績がある。

さらに、棚田に隣接して「道の駅千枚田ポケットパーク」が整備され、そこでの売上げの一部も維持・保全に充てられている。

(5) 課題

多くの主体の参加により維持されている千枚田ではあるが、地元農家の高齢化がかなり進んでおり、5年後、10年後の展望は持ち難い状況と考えられる。後継者対策が課題である。

あわせて、市内における他の施策との連携や取り組みの総合的なマネジメントの導入により、現状の課題を打破していくことが望まれる。

多くの主体の参加による棚田の保全(輪島市、白米の千枚田)

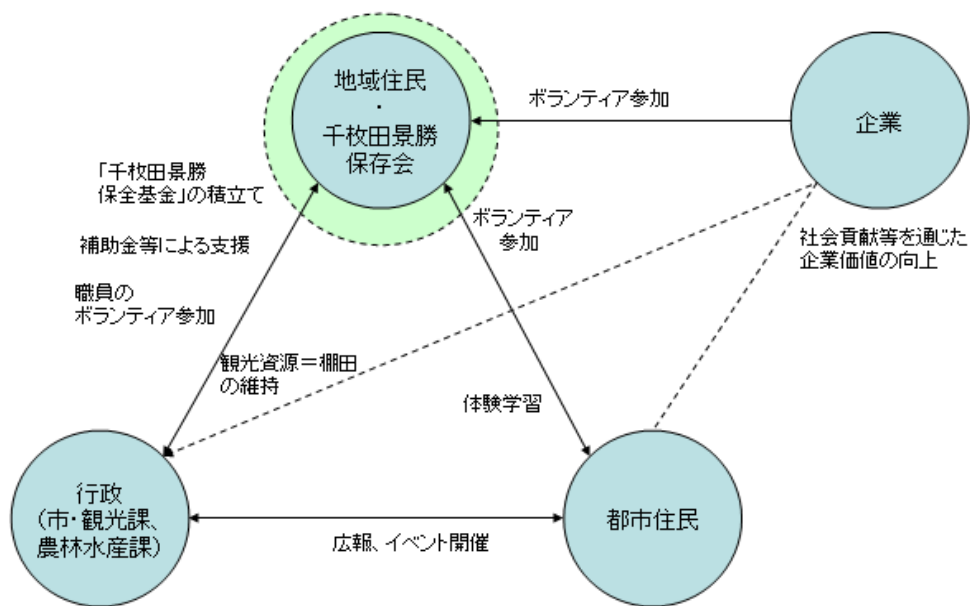


図 4.9 輪島市の棚田保全における多様な主体の連携

表 4.5 事例調査結果一覧

	中山間地域 連携タイプ	地域資源による 市場形成タイプ		その他
(市町名)	新潟県村上市	石川県羽咋市	富山県立山町	石川県輪島市
活動 主体 (調査 対象)	NPO法人,都岐沙羅 パートナーズセンター	羽咋市役所 1.5次産業振興室	農事組合法人 食彩工房たてやま	輪島市役所 観光課,農林水産課
活動 テーマ	「地域財」を生かした地 域づくり 「広がりのある公の創 造」	・棚田米のブランド化 ・業としての農業の保 全・再生	・地元産の農産物を生 かした起業 ・農村のおかあさん達 による活動グループが農 事組合法人を設立	・棚田保全 (国指定の名勝) ・企業や学生等のボラ ンティアの活用
活動 概要	新潟県岩船地域(7市町 村)にある中間支援組 織であり,県による里創 (りそう)プランの推進を 図る他,「公」の立場から 地域づくりを実施。 住民活動(まちづくり)支 援やNPOへのサポート,コ ミュニティビジネスの起業家 育成,ワークショップの企画・ 運営など幅広い活動を 展開。	・農業を職業として成り 立たせるため,戦略的に 棚田米のブランド化を 展開。 ・合せて空き農家バンク 制度,独自方式の農家 民泊等も実施。	・地域に伝わる郷土食 「かんもち」(おかき)を発 展させたオリジナル商品や 漬物を開発し,地元農産 物の消費拡大と地域づ くりにつなげている。 ・専用の加工場の開設 時には,行政の補助や 会員による出資の他,一 般から1口1万円のオー ナー制も導入し実現し た。	・棚田の保全のため,基 金の設立やボランティア 活動による耕作支援 を実施。 ・県外から修学旅行も 受入れ。
組織 形態	NPO法人	市役所(農業生産法人な どの設立を検討中)	農事組合法人	市役所十 地元任意団体
主な 連携 主体	新潟県 広域市町村事務組合 村上信用金庫 地元企業	地元組織,農業者 民間企業(酒造会社等)	立山町 富山県 農協	千枚田景勝保存会 (地元組織) 千枚田ホケッパーク (道の駅) 民間企業・団体等 (ボランティア)
組織面 の課題, 制度 への 要望等	・コミュニティビジネスに関し,国 や県の窓口の一元化や, 体制の強化が必要。 ・中間支援組織への理解 が不十分で,収益構造を形 成し難い。まず理解を広め ることが課題。	・取組み開始から短期間 のため,今後の活動展開に 向けた活動体制の拡充が 課題。	・直売所の設置など施設 拡充への要望	・地元農家の後継者対策 が課題 ・他の施策との連携や総 合的なマネジメントが必要

4.1.8. まとめ

(1) 事例調査結果による多様な事業形態の特徴

以上の事例調査結果から、タイプ別のまちづくり展開モデルを表 4.6のように整理することが出来る。各地域が固有の地域資源とその価値を最大限に発揮するための戦略、また地域資源が持つ価値とそれをアピールする対象範囲に密接な関係がみられる。

中山間地域連携タイプである阿蘇地域では、同一エリアの中山間地域の市町村が連携することにより、そのエリアがもつ環境価値を周辺の都市部に対してアピールすることで、都市住民の中山間地域保全に関する共通の価値観を醸成することを目指している。さらに、こうした都市住民の価値観の醸成は、都市住民をステークホルダーとする企業の社会貢献活動に対する動機付けとなっていると考えられる。

市場形成タイプの上勝町や羽咋市では、葉っぱや神子原米など地域資源が具体的な商品となり、それらが市場で競争力を持つだけの付加価値を持つまでに至っている。あるいは、「たくみの里」のように官民連携の取り組みにより都市住民を呼び込み、農産加工品の直売や自然体験ニーズに応える形、さらに上勝町のように、自らの商品の分野を超えて医療・福祉等においても波及効果をもたらす例もあり、この経済活動が地域活性化につながり、地域経営に大きく寄与している。

表 4.6 地域連携タイプ別の戦略と多様な主体のネットワーク

タイプ	戦略	訴求する地域資源の価値	対象範囲	多様な主体の連携ネットワークによる効果
中山間地域連携タイプ (阿蘇地域)	●中山間地域周辺の都市部に対して中山間地域がもつ機能をアピールすることによる、存在意義の明確化	●都市部に対する環境便益（水の供給、大気浄化、CO2 吸収など）などの公益機能	●中山間地域周辺の都市住民 ●都市住民をステークホルダーとする企業	●都市部の住民・企業のボランティアによる中山間地域の公益機能の保全 ●社会貢献活動による企業イメージの向上 ●中山間地域での野焼き等の人手の確保
市場形成タイプ (上勝町など)	●地域固有の資源の付加価値を高めることによる、ニッチ市場でのブランドを確立 ●市場のニーズに柔軟に対応出来る地域内の仕組みづくり ●地域に根ざした産品や体験教室等による来訪者の呼び込み	●葉っぱ、米など地域資源を活用した商品 ●地元の伝統や営みを採り入れた商品	●各商品のニッチ市場 ●特定地域や都市部の住民	●都市部のニッチ市場の開拓による地域での経済活動の創出 ●企業（料亭等）は高品質の商品を獲得 ●地元住民のビジネスへの参画による地域活性化 ●都市住民の訪問による経済循環の創出

4.2. 広域連携タイプにおける多様な主体の連携ネットワークのあり方の検討

以上の3つの地域連携タイプ別の多様な主体の連携ネットワークによる事業形態の事例検討結果を踏まえ、広域連携タイプである長岡市の地域研究会などにおける事業形態について検討結果をまとめます。

4.2.1. 基本的な考え方

他のタイプと同様に、広域自治体タイプにおいても地域固有の資源やその価値を重視し、それらを活用しながらその価値を共有するためのソーシャル・マーケティング戦略を推進することが重要である。

特に広域自治体タイプの場合、中山間地域と都市地域が一つの自治体であることから、それぞれの地域に暮らす住民は互いに異なる地域に居住しながら、自治体の施策を通してより密接な交流を行うことが可能となる。また、2章の都市住民アンケート調査の結果にみられるように、長岡市は、人口が集積する首都圏から離れており、近隣の中山間地域と比較した場合、日帰りでの集客面では不利な立地条件である。

団塊の世代の定年など、比較的時間と経済面での余裕がある層を中心に、都市住民の移住、二世帯居住を含む滞在型の交流を推進することも期待されるが、それと同時に、合併により新たに形成された自治体内での連携ネットワークを構築し、それを拡大していくことも重要である。

本調査では、長岡地域に地域研究会を設け、地元住民等の参加により今後のまちづくりの方向性について検討してきた。ここでは、地元住民やそれを支える同一自治体内の住民や企業、有識者等による議論を中心に、中山間地域の資源の発掘や課題の整理から、地域での新たな取り組みに向けた検討内容を示す。

4.2.2. 長岡市

(1) 地域資源

山古志地域の資源は、特徴的な自然景観である棚田とそこで営まれている米づくりや錦鯉の養殖である。そこには、多様な生物による生態系が形成され、人と自然が共生する暮らしが営まれている。また、牛の角突きに代表される地域の行事や、住民の手彫りによって開通した中山隧道などの資源が存在する。さらには、地域の集落に暮らす人々の絆や思いやりも、地域の貴重な資源である。

(2) 地域の課題

全国の中山間地域同様に、集落の過疎化・高齢化による生業の衰退と耕作放棄地の増加、それに伴う集落機能の低下により、集落自体の存続が危ぶまれる状況である。それに加え、平成16年の中越地震の被害により、仮設住宅での生活を余儀なくされている住民が数多くいる。

「長岡市復興計画」によると、長岡市の復興に向けた課題として、災害に強い社会基盤の整備と防災体制の強化があげられている。

災害に強い社会基盤の整備は以下の4点である。

- ・ 山地・河川の安全確保
- ・ 災害に強い道路交通網の整備
- ・ インフラの安全性向上
- ・ 宅地の安全向上

山古志地域を含む中山間地域については、地滑りや崖崩れなどの安全対策を進めるとともに、寸断された道路網の復旧と、復興住宅の建設を推進することが大きな課題となっている。

また、防災体制の強化は以下の4点である。

- ・ 新たな市民防災拠点の形成
- ・ 情報伝達手段の整備
- ・ 避難所の環境整備
- ・ 災害関連情報収集体制の充実

災害復旧事業の際に、こうした点を十分に踏まえながら行うことが必要となる。

さらに、災害復旧後地元住民が集落に戻り、生活を営んでいくためには、ハードの整備と並行して、住民の新たな取り組みを支援するための仕組みが重要となる。

(3) 主体別にみた取り組みの方向性

「長岡市新市建設計画」では、表 4.8の活動・展開に示すとおり、地域資源やその強みを最大限に活かした事業方策が提案されている。具体的には、「長岡市復興計画」の中で、新たなプロジェクトとして、5つのプロジェクト分野を設定している。さらに、本調査で実施した長岡地域研究会・世話人会では、中山間地域の住民や長岡市内で活動する市民団体や企業などから、多くの新たな事業提案がなされている。

これらの実施主体や内容は、今後具体的に検討される予定であるが、現時点で主体別に取り組みが進んでいる主な活動は以下の通りである。

1) 長岡市主導による取り組み

① 生活再建のための住宅支援

仮設住宅で暮らす山古志の住民が一刻も早く集落に戻れるように、長岡市が中心となり「集落再生計画」立案を進めている。

② 中山間地域の農林業の再生

震災により被害を受けた産業基盤の再生に向けて、棚田等の普及を進めるとともに、営農継続・発展の仕組みづくりや山林保全事業の推進を図る。また、事業を推進する際には、都市住民との連携や新規就農者や団塊の世代の受入などを推進するための仕組みづくりを目指す。

2) 地元住民・長岡市民主導による取り組み

中越復興市民会議が中心となり、被災した地元住民の声を聞き、住民主体での新たな活動を実現するための議論の場づくりや外部との連携づくりなど、地元住民が集落に戻ってからの活動を進める上でのコミュニティづくりを行っている。

また、地元住民が中心となり、米づくりやそのブランド化に向けた検討が行われていたり、山古志をテーマとした新たなドキュメンタリー映画である「1000年の山古志」の制作などが進められている。

さらに、NPO法人ながおか生活情報交流ねっとでは、グリーン・ツーリズムの推進に向けた地域資源の調査やイベントの企画、東京都千代田区など都市住民との連携に向けた住民レベルで

の交流を進めている。また、IT を活用した地域 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）により、長岡と地域外とを結ぶ仕組みを構築している。

3) 企業・大学等主導による取り組み

① 新たな観光・交流産業の創出

平成 18 年度には、中越復興フェニックスマラソン&ウォークが計画されている。また、長岡観光・コンベンション協会が中心となり、地域の観光産業促進のための新たな組織の立ち上げが進められている。

② 災害メモリアル拠点の整備

③ 市民安全大学の設立

長岡市内の 3 大学である長岡科学技術大学、長岡造形大学及び長岡大学と長岡市や地元経済団体等の出資による財団法人中越防災安全推進機構では、中越市民防災安全大学などを開設し、地域コミュニティの防災安全活動を推進することを目指している。また、震災ミュージアム、アーカイブスの整備、運営についても検討が進められている。

表 4.7 長岡市復興に向けたプロジェクトとその概要

プロジェクト	概要
生活再建のための住宅支援	住宅が被災した人たちの自立的な住宅再建に向けた支援を行うとともに、高齢者や低所得者など自力再建が困難な人たちに対し公営住宅の整備・供給を行い、早期生活再建を促進します。また、現地再生が困難な中山間地域の集落等について、低コストで地域環境とも調和した復興モデル住宅の整備を進め、集落機能の再生を支援します。
新たな観光・交流産業の創出	地域の人の絆や地域の資源である棚田、闘牛、錦鯉、雪、米百俵、・戊辰戦争、日本海、良寛、さらに今回の被災経験を貴重な資源として活かしながら、新たな観光・交流産業を創出し、来訪者が満足出来る魅力ある観光地の形成と地域社会の活力向上を目指します。また、地域自らの創意工夫による住民主体の起業を支援します。
災害メモリアル拠点の整備	水害及び震災の記憶を消滅させずに貴重な体験として次世代に伝え、学習・研究などの地域振興のため有効に活用することが重要であります。このため、妙見の土砂崩落現場や山古志地域東竹沢地区の河道閉塞現場などの大規模で特徴的な被災場所を保存し、「震災メモリアルパーク」として整備します。また、水害・震災の記録を集約、公開して国民共有の財産として広く学習や研究などに活用出来るアーカイブス・ミュージアム」を整備します。
市民安全大学の開設	「米百俵」文化発祥の地として、市民安全大学を開設し、防災安全に関する学問・研究の最高級・最先端機能を集積させるとともに、市民防災安全の全国への情報発信基地の形成を図ります。市民安全大学は、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学の地元三大学を核に地域の産官とも連携して、地域自主防災のキーマンとなる「地域防災リーダー」養成のための教育や危機管理に関する専門教育を行います。
中山間地域の農林業の再生	高齢化や震災に伴う農業離れや休耕農地の発生、山林の荒廃などが予想される中で、安全・安心な農産物供給、地域景観の保全、災害防止などの観点から、集落営農や都市住民との連携により農地・山林が保全活用され、地域の農林業が継続的に発展していくような仕組みを構築します。

出典：「長岡市復興計画」

(4) 住民主体の取り組みテーマ

長岡地域研究会並びに世話人会において提案された多様な取り組みを整理すると、以下の2つに大別される。

1) 山の恵みを販売する

農作物や水など、地域の自然の恵みを商品化し主に都市部で販売することにより、都市地域と中山間地域の経済循環を構築する。この取り組みは、現在の各地元住民の生業の延長として、比較的短期間に事業化することが可能と考えられる。これに該当する取り組みは以下の通りである。

- ・ 棚田復興・維持の仕組みづくり
- ・ 水づくり
- ・ 割り箸による炭づくり
- ・ ヤーコン、エゴマの栽培・直販
- ・ ボランティアグループの拠点づくり（サロン、フリーマーケット）
- ・ 山の知恵・技術の認定
- ・ みどり復興アクションプログラム

限られた山の恵みを販売することにより生計を立てるためには、資源の高付加価値化が不可欠となる。例えば、羽咋市の「神子原米」にみられるように、都市部の特定の顧客をターゲットとした徹底したブランド戦略により、米の販売価格の向上を達成している。こうした戦略の立案と実施は、地元住民のノウハウだけでは極めて難しく、専門的な知識やネットワークを有する人材や組織との連携が不可欠となると考えられる。

2) 交流人口を増やす

中山間地域内において、主に都市からの来訪者に対してサービスを提供することにより、経済循環を構築する。これは、さらに以下の2通りに分類することが出来る。

① 短期的な取り組み

地域資源を活用して比較的短期間で実現が可能と考えられる事業であり、以下の取り組みが該当する。

- ・ 農家民宿・グリーン・ツーリズム
- ・ 山菜がとれる場所の整備
- ・ 小国芸術村会館を核とした博覧会
- ・ 古民家の再生・利活用
- ・ 手掘隧道博物館
- ・ 自然博物館（地域住民みんなが学芸員）
- ・ フェニックス花火、フェニックスマラソン&ウォーク
- ・ 震災の体験本の作成、Tシャツの作成
- ・ 「地力」の発信
- ・ 愛好家の拠点（無線など）

例えば、輪島市の棚田保全にみられるように、地域資源の保全を目的とした基金の設立や、ボランティア活動等による耕作支援の実施など、地域資源を直接取り扱う事業であるため、地域資源を熟知する地元住民と自治体等が中心となり事業を実施することが可能である。

② 中長期的な取り組み

地域資源に、地域外のノウハウや技術を融合することにより、新たな付加価値を生み出すことが考えられる事業であり、以下の取り組みが該当する。

- ・“農パソ”（昼は農業、夜はパソコン）
- ・IT を活用した地域外との交流
- ・「1000 年の山古志」の映画づくり
- ・教育の場の提供（小中学校の総合学習、文化伝承、山里学校、留学生受入など）
- ・農作業への若者の参加（インターン制度）
- ・ニート再生村（園芸福祉士を育てる市民農園、心身健康増進プログラム、環境教育等）

これらの事業は、環境教育や福祉医療など、専門的な知識やノウハウをベースとした事業であることから、地元住民以外、特に地域外の企業などが中心となって事業を推進することが必要となる。

(5) 多様な主体による取り組みを推進する上での課題

本調査で実施した長岡地域研究会及び世話人会によると、今後中山間地域において多様な取り組みを推進する上での課題として、以下の点が指摘されている。

1) 地元住民のエンパワメント

中山間地域での取り組みの中心となるのは地元住民である。しかしながら、被災により仮設住宅での生活を余儀なくされている住民も数多く残されており、集落に戻ってからの暮らしや生業について不安を抱えている住民も多い。また、新たな取り組みをどのように進めたらよいかわからない、進めるための担い手がないなど、人材やノウハウの不足といった中山間地域が抱える構造的な問題が浮き彫りとなった。

こうした状況を踏まえ、まずは住民の声を聞き、新たな取り組みに向けた精神的な支えとなるとともに、行政や市民、企業、各種団体、都市住民などとのネットワークを広げながら、より実践的な面からの支援を行うことが求められる。

2) インフラの整備

中山間地域において多様な取り組みを推進するためには、その基盤を整備することが重要である。特に本地域で重要となるインフラは以下の通りであり、これらは行政主導により整備を推進することが求められる。

① 自然

自然と共生した生活を維持するためには、その恩恵を受ける自然の維持保全を行うことが重要

である。特に荒廃が進む森林を守り育てる仕組みが必要である。

② 生活

住民が集落に戻るためには、被災した道路と住宅の復旧が最優先課題となる。その上で、都市住民の移住や二世帯居住などを促進するためには、光ファイバーなど大容量の情報インフラを整備することが重要である。また、高齢化が進む中で、医療・福祉のサービスを確保することも、住民の生活基盤として重要な要素となる。

③ 産業

本地域での生業の基盤となる棚田の復旧が最優先課題となる。また、復旧した棚田を維持していくための担い手の確保など、ハードの整備と同時にソフト面での仕組みづくりが課題となる。

3) 情報の共有

震災以降、地域内外の様々な主体による様々な取り組みが同時に進められている。しかしながら、現在のところ多様な活動に関する情報がすべて把握されていないのが現状である。それらの中には、相互に関連が深い事業や類似する取り組みなどが多く含まれていると考えられることから、地域での取り組みに関する情報を一元化し、すべての関係主体がそれらの情報を共有することにより、活動主体間での調整や連携などを推進することが求められる。

4) 中山間地域の価値の共有と取り組みの高付加価値化

前述の通り、新たな中山間地域の取り組みは、中山間地域の新たな価値に基づいて都市住民のニーズや企業との連携により推進することが期待される。しかしながら、現在進められているすべての取り組み主体は、必ずしもこうした価値観を共有しておらず、また、価値観は共有しているものの、それに向けた取り組みを推進するための十分なノウハウや連携ネットワークを有していない場合が想定される。したがって、新たな中山間地域に関する価値の共有を図り、それに基づいた取り組みの支援・上限を通してそれらの高付加価値化を図ることが重要となる。

5) 情報発信・PR

前述の通り、本地域において多様な活動が進められているにもかかわらず、それらに関する情報発信は主体別に行われており、必ずしも効率的、効果的に行われているとは限らないと考えられる。また、地域ブランド化を目指す上でも、情報により形成される地域のイメージを本地域が目指す価値を守り育てる方向へと導いていくことが重要である。

表 4.8 長岡市による山古志地域の整備・活動方針

<p>市全体の ありたい姿</p>	<p>独創企業が生まれ育つ都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固有の技や誠実さの歴史を守り、伝えていくことで地域住民のこだわりの技への取り組みを広くアピールする ・独創の精神に触れる場として、また、圧倒的な自然な自然を通して分野にこだわらない新ながおかの独創企業人の育成を支援していく 	<p>元気に満ちた米産地 ～まごころ米の生まれる里・新ながおか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作地 100 パーセントの棚田・棚池を保全し、こだわりの食を発信する ・地域を訪れた人が享受出来る仕組みづくり ・体験型の米産地としての地域づくりを進める 	<p>世代がつながる安住都市 ～未来人を育む資源博物館・新ながおか</p> <p>自然と融合した生活、伝統を守り、未来人に伝えていく</p>	<p>世界をつなぐ和らぎ交流都市 ～「人」「ものがたり」「競和国」・新ながおか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の環境・伝統を守りつづけ、共感を持つリピーターの裾野を広げていく ・オフシーズンも含めた地域住民とのおだやかな交流を展開する
<p>実現すべき 山古志の姿</p>	<p>自然美、人間美から生まれる究極ブランドを守り、育て、独創企業に提供していく地域</p> <p>新ながおかのものづくりに対する”独創性”を歴史・伝統で裏付け、自然環境を活用し支援する地域となる</p>	<p>自然にいだかれた技と人の汗が作り出す、安全・安心食の体験地域(来て、見て、食べて)</p> <p>伝統の食づくりを守り続け、人々に感動を与える地域イメージ発信地となる</p>	<p>未来人を育む地域全体 フィールドミュージアムの創出</p> <p>生活から生まれた圧倒的な自然と燃え上がる体験を通して、未来人の感性を育む地域</p>	<p>何度でも来たくなる”こころ”和らぐ資源特別区</p> <p>都会の生活では触れることの出来ない原風景や文化、伝統を伝える地域となる</p>
<p>資源の強み・ 内容</p>	<p>錦鯉 天水田自然乾燥コシヒカリ 手堀り中山隧道</p>	<p>・天水田自然乾燥コシヒカリ ・かぐら南ばん</p>	<p>・特徴ある自然景観・棚田 ・都会では見られない生き物たち ・固有の生活行事</p>	<p>・体験交流 ・一石会 ・錦鯉による交流 ・牛の角突き ・棚田 ・村の人々</p>
<p>実現していく ための活動・ 展開</p>	<p>見極める: ●伝統の技に科学技術を付加した究極の山古志ブランドづくり ●原産地(錦鯉)で養われた育てる・見極める技術の継承と産業化への活用発信する。 ●山古志ブランドの多様なジャンル(写真・音楽)・・・でのプロモーション展開 ●自然・人間がつくってきた独創地域のものごとづくりと、全国への発信育てる。 ●自然体験を活用した、企業人育成プログラムの開発</p>	<p>見極める: ●やまこし“食”ブランドの確立によるファンの獲得と、棚田保全への展開(オーナー制度、特区制度など)発信する。 ●棚田・はざかけ等、農山村の原風景保全とPR 展開 ●雪中貯蔵技術の活用による、新たな魅力食の提供育てる。 ●農業体験プログラム開発と地域体制づくり</p>	<p>見極める: ●フィールドミュージアムを構成する資源、歴史、伝統を守り育てていく活動の促進発信する。 ●固有の景観や生活行事を守りつづけるネットワークづくりと発信 育てる。 ●未来人の心を育てる、大人たちを含めた自然体験学習プログラム</p>	<p>見極める: ●様々な地域資源が一体となった山村文化のブランド化 ●様々な分野の交流による新たな交流資源の発掘活動発信する。 ●山村・雪国生活の多角的な発信育てる。 ●人材・情報ネットワーク活用により、地域の人達が地域資源の価値について理解を深め、来訪者に提供する「もてなしのこころ」の育成</p>

出典：「長岡地域新市将来構想」(改訂版)、平成 17 年 3 月

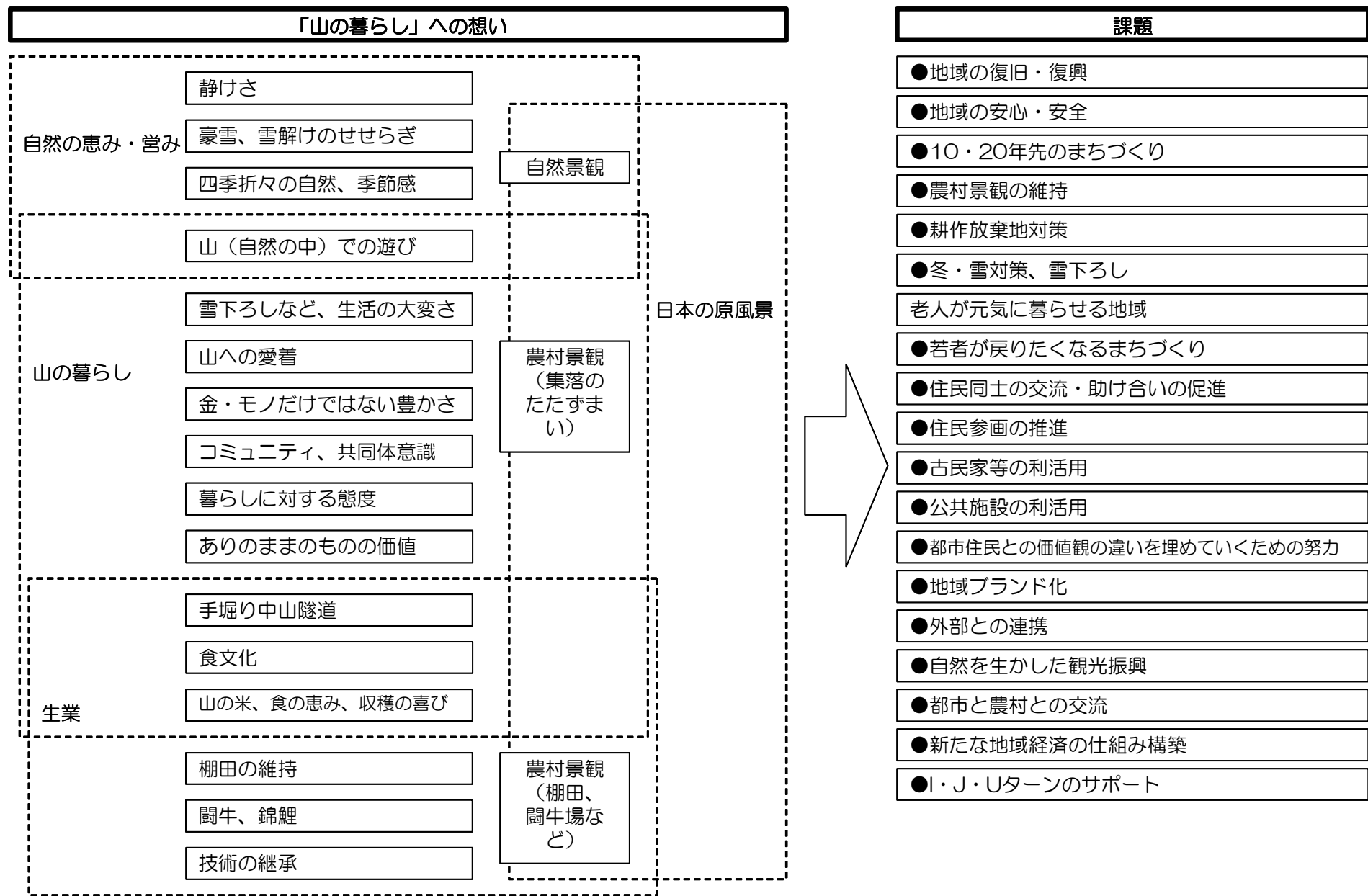


図 4.10 「山の暮らし」への想いと課題（第1回長岡地域研究会のまとめ）

新たな取り組みの方向性

必要となる支援内容

《 中長期の参加型交流 》

- “農パソ” (昼は農業、夜はパソコン)
- ITを活用した地域外との交流
- 「1000年の山古志」の映画づくり
- 教育の場の提供 (小中学校の総合学習、文化伝承、山里学校、留学生受入など)
- 農作業への若者の参加 (インターン制度)
- ニート再生村 (園芸福祉士を育てる市民農園、心身健康増進プログラム、環境教育等)

《 山の自然環境を活用した交流 (短期)、そのための情報発信 》

- 農家民宿・グリーンツーリズム
- 山菜がとれる場所の整備
- 小国芸術村会館を核とした博覧会
- 古民家の再生・利活用
- 手掘隧道博物館
- 自然博物館 (地域住民みんなが学芸員)
- フェニックス花火、フェニックスマラソン & ウォーク
- 震災の体験本の作成、Tシャツの作成
- 「地力」の発信
- 愛好家の拠点 (無線など)

《 山の恵み (産品) の直接販売 》

- 棚田復興・維持のしくみづくり
- 水づくり
- 割り箸による炭づくり
- ヤーコン、エゴマの栽培・直販
- ボランティアグループの拠点づくり (サロン、フリーマーケット)
- 山の知恵・技術の認定
- みどり復興アクションプログラム

「山の暮らし」とは、、、

- ◆ ゆったりと流れる時間
- ◆ 「結 (ゆい)」
- ◆ 不便さを活かした人間力・生きる力
- ◆ 生きがい探しの場
- ◆ 月10万円で住める暮らし、自給自足が職業
- ◆ 住むことへの誇り、好きだから住んでいる
- ◇ 伝統に守られている

- 地域住民に意を理解出来るプランナー、コーディネーター
- 地域で動ける人、キーパーソン
- 地域外からの担い手の受け入れ態勢の整備
- 地域の情報発信・PR
- 単発のイベントではなく、継続的に事業を行うしくみ
- 地域のブランドづくり
- 成功体験づくりの支援
- 「リアル山古志」と「理想 (イメージとしての) 山古志をつなぐ」
- マーケティング (都市住民のターゲットの明確化)
- (少額でも) お金が回るしくみの構築
- 第三者による新しい知恵
- 地域にとって一番大切なものを直す (棚田など)
- 地域住民のよりどころ、駆け込み寺
- 生活の安心を守る情報の提供

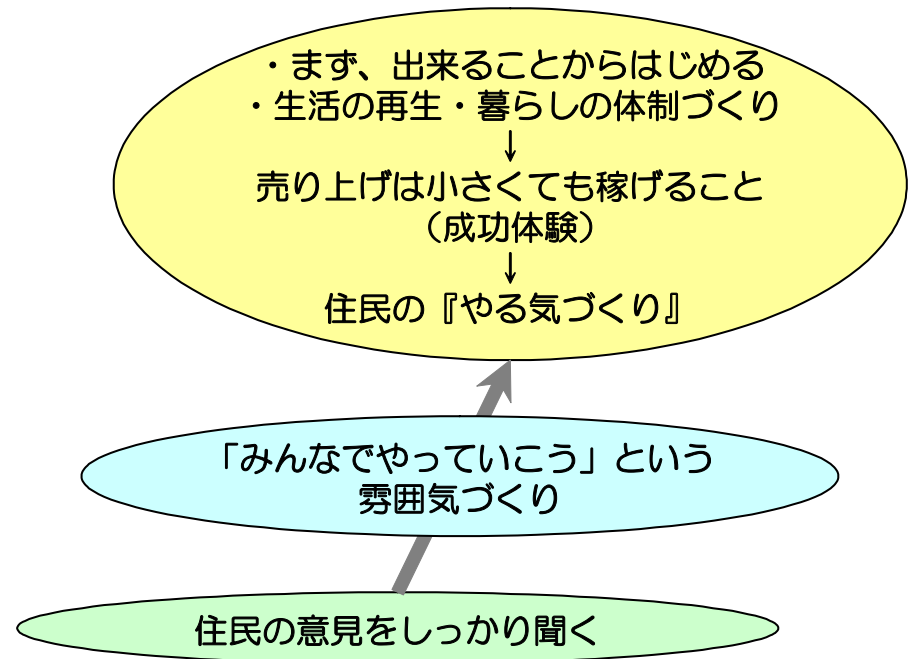


図 4.11 中山間地域における新たな取り組みの方向性と必要となる支援内容 (第2回地域研究会、第3回世話人会のまとめ)

4.3. 広域連携タイプにおける多様な主体の連携を促進する事業形態のあり方

4.3.1. 地域研究会のまとめ

以上の長岡市における地域研究会での検討結果から、今後の広域連携タイプにおける多様な主体の連携を促進する事業形態のあり方について、以下の通りまとめる。

(1) 地元住民の誇りの醸成と地域の自立の促進

広域連携タイプに限らずすべての中山間地域に共通のことであるが、中山間地域まちづくりの第一歩として、疲弊した集落と地元住民が中山間地域のまちづくりに向けて立ち上がるためには、その源となる山に暮らすことの誇りを醸成することが不可欠である。多くの中山間地域は人口流出・高齢化が進み、既存の住民だけでは集落機能を維持することは困難である。今回の地域研究会を通して、中山間地域で暮らす住民の多くは、山で暮らすことについての誇りや価値を失いつつあることが明らかとなった。それに対して、都市住民の方がむしろ山で暮らすことに価値やあこがれを見いだしていることも事実である。

地元住民にとって「山の暮らし」とは、都市住民が考えるほど楽しいものでもなければ便利なものでもない。しかし、都市住民が中山間地域の暮らしに関心を示していることは、中山間地域に暮らす住民にとって自らの誇りを取り戻すための大きなきっかけとなっていることも事実である。特に、震災により仮設住宅で暮らすことを余儀なくされた住民の中には、集落を離れてはじめて山で暮らすことの意義や価値を認識することが出来たといった意見があった。こうした地元住民の想いを、今後の地域づくりにつなげていくことが極めて重要である。

(2) 多様な「住民」の連携ネットワークによるまちづくりの推進

これからの中山間地域のまちづくりには、地元住民の他に、「グリーンライフ(*1)」の実践を望む都市住民(ライフスタイル・ムーバー)を積極的に誘導し、新しい集落を形成することが必要である。例えば、同一自治体の都市地域に暮らす住民は、中山間地域に通いながら取り組みを行う「交流住民」となることも考えられる。特に長岡地域では、被災をきっかけに中山間地域から都市部への移住を考えざるを得ない住民も少なくない。こうした住民でも、都市地域に暮らしながら中山間地域の田畑を守ったり、地元住民との交流を続けていけるような関係づくりを支援することも重要である。平成の市町村合併により、中山間地域から都市地域まで一体的な自治体となったことで、都市住民と地元住民との結びつきを深めていくための施策も一つの自治体によって可能となることから、このメリットを活かした施策を推進することも重要である。

さらには、IJU ターンや移住者に加え、二地域居住、週末居住、長期滞在、ふるさと会、サポーターズクラブなど、首都圏などの都市住民との多様な関わり方を推進することも重要である。

このように、地元住民だけではなく、同一自治体内や他の都市からの交流住民や移住住民を加えた多様な住民の連携ネットワークにより、まちづくりを推進することが求められる。

(*1)：グリーンライフ＝「自然の営み」と「人の営み」が共存・共生する暮らし方

(3) 「点」から「面」に向けた住民主導の取り組み展開

中山間地域には数多くの資源があり、それらは長岡市山古志地域の棚田や錦鯉、闘牛など山の暮らしの中で培われてきた伝統や文化である。それらは、今日多くの人々を引きつける魅力を持っている。長岡市では、震災によりこうした資源のいくつかは大きな被害を受け、ゼロに近い状況から

山の暮らしの再生を推進しなければならない。こうした状況においても、地元住民が地域の伝統や文化を受け継ぎ、後世に残していくために、一つ一つの資源を守り育てる取り組みを進めることが重要である。

したがって、まずは、「点」としての住民主導の取り組みを推進し、小さな成功体験を重ねながら多様な取り組みを連携することにより「線」をつくり、それらを「面」へと拡大していくためのプロセスを支援することが重要である。

(4) 基盤づくりとしての行政主導の取り組み

中山間地域まちづくりは、住民主導の活動だけではなく、多様な主体による事業展開が重要である。一般に公共事業と呼ばれる行政主導の取り組みは、かつて中山間地域まちづくりの中心を担ってきた。しかしながら、今日の中山間地域まちづくりで行政に一番求められることは、まちづくりを推進するための基盤づくりと考えられる。ハード面では、被災地域の復旧に象徴される住宅、道路、棚田などの生活・産業基盤の整備であり、情報インフラの整備である。また、ソフト面については、住民主導の多様な取り組みを支援するための仕組みであったり、地域の資源に関する情報の一元化や、地元住民や都市住民などとの交流の場や機会を設けることなどであると考えられる。こうした取り組みは、短期的に経済的効果を発揮するものではないが、中長期的には多様な主体との連携による住民の自立を促進することにつながることを期待される。

(5) まちづくりのプロセスを重視するラーニング・コミュニティ

多様な主体が参加する新しい集落（グリーンライフ・コミュニティ）を形成する上で、交流住民や移住住民は中山間地域の風土、歴史、伝統、文化、生活様式などを共に学び、価値観を共有することが重要である。また地元住民も、新たな取り組みを行う上で外部のもつ知恵やノウハウを吸収しながら発展していくことが求められる。このように、多様な主体がもつ「知」を相互に学びながら多様な活動を推進していくための過程をラーニング・プロセスと呼び、このプロセスを支援する仕組みを構築することも重要である。

4.3.2. 多様な主体の連携ネットワークを促進するプラットフォームの必要性

これまでの広域自治体における多様な主体の連携による事業展開を促進するためには、多様な主体の連携の促進や取り組みの立ち上げ支援、さらには異なる事業間の連携を促進し新たな事業へと発展していくための支援などが必要となる。また本章で紹介した他の連携タイプの取り組み事例でも、行政、NPO 法人、財団法人など組織形態は様々であるが、多様な主体の連携を促進し中山間地域において様々な事業展開を支援するためのプラットフォームやそれを推進するためのプラットフォーム組織が設けられている事例がみられる。こうした仕組みを構築することが、新たな中山間地域まちづくりを推進する上で重要と考えられる。